

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	メニュー② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時 (平成26年)	1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)	目標値 (平成29年度)	計画時 (平成26年)					1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)	目標値 (平成29年度)	交付金	都道府県費					市町村費	その他						
			単位面積当たりの販売額の15%以上増加	〇収量(10a当たり) 2,152 kg	〇価格(kg当たり) 259円	〇栽培面積 161.7ha	〇収量(10a当たり) 2,246 kg	〇価格(kg当たり) 282円					〇栽培面積 160.1ha	〇収量(10a当たり) 2,152 kg	〇価格(kg当たり) 261円	〇栽培面積 162.8ha	〇収量(10a当たり) 2,102 kg	〇価格(kg当たり) 252円					〇栽培面積 161.0ha	〇収量(10a当たり) 2,278 kg	〇価格(kg当たり) 284円	〇栽培面積 165.4ha				
宇都宮市	宇都宮農業協同組合	【果樹】 果樹(梨)単位面積当たりの販売額の15%以上増加	557,752円/10a(平成26年度)	635,757円/10a(平成27年度)	562,641円/10a(平成28年度)	529,704円/10a(平成29年度)	648,240円/10a(平成29年度)	-30.9%	平成29年度は、ジョイント栽培・改種とともに増加したものの、主力品種の出荷量・販売単価が低下したため、実績が前年を下回った。	野菜(トマト)	【野菜】 単位面積当たりの販売額の15%以上増加	3,141,141円/10a(平成25年度)	2,984,503円/10a(平成27年度)	3,620,983円/10a(平成28年度)	3,496,465円/10a(平成29年度)	3,638,005円/10a(平成29年度)	71.5%	平成29年度は、既存生産者の作型拡大により取引量は増加したものの、冬春期に全国的に販売単価が低下したため、実績が前年を下回った。	選果機械式:ベルトスライド式品質センサー・選果機4台、外部品質センサー4式、製品搬送機1式、製函配函設備1式、等年間処理量3,768t/年トマト4,934t/年	483,840,000	176,159,000	0	41,507,000	266,174,000	H28.3.30	梨は、生産者数・作付面積に大きな変動は無いが、ジョイント栽培導入面積及び改種面積は増加したが、当産地の主力品種(幸水・豊水)の着果数が少なかったため、出荷量が低下した。また、販売環境により、販売単価も低下し実績が前年を下回った。 トマトは、既存生産者の作型拡大により取引量増加したものの、冬春期の全国的な価格低迷から販売単価が低下したため、実績が前年を下回った。 施設整備により、選果の時間短縮と精度向上が図られ、選果ロスが低下し、選果ロスが減少するとともに、スピード出荷による市場での有利につながっている。また、前年度稼働状況を精査し、時期に応じた適正な人員配置し、より一層労働費の軽減を図っていく必要がある。	梨については、ジョイント栽培導入や改種が進んだものの、着果数が少なく出荷量の低下を招いたが、また販売時期の天候の影響で販売単価の低迷を招いたことにより、目標達成には至らなかった。 今後は、栽培技術の指導を通じ生産性と品質の向上を図る。同時に、センサーにより選別された高品質梨の高単価販売と、それ以外の梨の有利販売へ向けた方策の検討を支援していくことで、目標達成を目指す。 トマトについては、全国的な単価の低迷の影響をうけたこともあり、目標を達成することができなかったが、今後は、センサー等を活用した品質向上による有利販売の展開と、生産性を更に向上させ、10a当たりの取量を増加させることで目標達成を目指す。			

都道府県平均達成率	20.2%	総合所見	宇都宮市の取組については、目標達成には至っていないため、達成するまでの間、事業実施状況を確認し、目標達成に向けて指導していく。
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。